中津川駅周辺管路更新事業

実施要領

【令和3年11月15日 変更版】

令和3年10月

中津川市 環境水道部 水道課

【 目次 】

第1章 実施要領の位置づけ	1
第2章 本事業の概要	2
2.1 事業の目的	2
2.2 事業名称	2
2.3 事業箇所	2
2.4 事業主体	2
2.5 事業方式	2
2.6 選定方式	2
2.7 対象施設	2
2.8 業務範囲	3
2.9 事業期間	4
2.10 見積上限価格	4
2.10.1 低入札価格調査	5
2.10.2 本市による事業の実施状況のモニタリング	5
第3章 プロポーザル応募の手続等	6
3.1 募集等のスケジュール	6
3.2 応募者の構成	6
3.3 プロポーザル応募に関する手続き	7
3.4 プロポーザル応募に関する留意事項	8
3.5 本事業に関する連絡先	10
第4章 応募者の備えるべき応募資格要件	11
4.1 応募者共通の参加要件	11
4.2 設計企業の参加資格要件	11
4.3 施工企業に必要な資格要件	12
4.4 工事監理企業に必要な資格要件	13
4.5 代表企業に必要な資格要件	13
4.6 応募者が資格要件を喪失した場合の取扱い	13
第5章 プロポーザル応募時の提出書類	14
5.1 応募資格審査書類	14
5.2 提出書類	15
第6章 事業者の選定方法	16
6.1 応募資格の審査	16
6.2 提案書類の確認	16
6.3 提案価格・基礎審査	16

6.4	選定委員会	16
6.5	プレゼンテーションの実施	17
6.6	提案内容の審査	17
6.7	最優秀提案者等の選定	17
6.8	優先交渉権者の決定	17
6.9	審査結果の通知及び公表	17
第7章	技術提案の履行に関する事項	18
7.1	悪質な行為があった場合の取り扱い	18
7.2	技術提案の履行が確認できなかった場合の取り扱い	18
第8章	本市と事業者の責任分担	19
8.1	基本的考え方	19
8.2	予想されるリスクと責任分担	19
第9章	契約に関する事項	20
9.1	契約手続き	20
9.2	契約の枠組み	20
9.3	契約保証金	21
第10章	対価の支払い	22
10.1	費用の構成	22
10.2	費用の調達	22
10.3	費用の支払方法	22

第1章 実施要領の位置づけ

中津川駅周辺管路更新事業実施要領（以下、「実施要領」という。）は、中津川市（以下、「本市」という。）が「中津川駅周辺管路更新事業」（以下、「本事業」という。）をDB（Design Build）方式により実施し、公募型プロポーザル方式を用いて募集及び選定する際、プロポーザル応募者（以下、「応募者」という。）を対象に交付するものである。

また、以下の文書は実施要領と一体のものである。

- （１） 要求水準書
- （２） 事業者選定基準
- （３） 提出書類作成要領及び様式集
- （４） 基本協定書（案）
- （５） 設計業務委託契約書（案）
- （６） 工事監理業務委託契約書（案）
- （７） 工事請負契約書（案）

第2章 本事業の概要

2.1 事業の目的

中津川市水道事業実戸配水区における中津川駅周辺では、昭和30年以前に布設された配水管を供用しており、近年においては当該配水管の老朽化による漏水事故が頻繁に発生している。このため、本市水道事業にとって早急な老朽管更新が喫緊の課題となっている。一方、本市水道事業においては、現場技術を熟知した水道職員の退職や中津川市定員適正化計画による人員削減を受けて、管路更新事業に対応できる更新実施体制が整っていない状況である。

従って、本事業は中津川駅周辺の老朽管の更新整備のほか、DB方式の利点を活かした一括発注及び複数年契約により、年間業務量の平準化や設計・施工を見据えた品質管理、地元企業のスキルアップや育成、工期短縮を図ることを目的とする。

2.2 事業名称

中津川駅周辺管路更新事業

2.3 事業箇所

中津川市水道事業実戸配水区配水管の一部（以下、本管路）

2.4 事業主体

中津川市

2.5 事業方式

設計・施工一括発注方式（DB方式）

2.6 選定方式

本事業は、本管路に関する設計・施工に係る技術提案を公募し、応募者の創意工夫や多様な技術提案の審査を行い、最も優れていると認められたものを特定する「公募型プロポーザル方式」で実施する。

2.7 対象施設

本事業の対象施設の概要は表2-1に示すとおりとする。

表 2-1 対象施設の概要（概算設計数量）

工種	単位	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150	φ 200	φ 250	合計
		配水管	配水管	配水管	配水管	配水管	配水管	
		HIVP(RRL)	DIP(GX)	DIP(GX)	DIP(GX)	DIP(GX)	DIP(GX)	
開削工	m	69	290	315	993	522	332	2,521
給水	戸	243						243
消火栓	基	17						17
試掘	箇所	5						5

※数量は基本設計段階における概算値であり、本事業で実施する設計・工事業務において確定する。

2.8 業務範囲

事業者が行う業務範囲は、対象施設の設計業務、工事監理業務及び工事であり、その概要は表 2-2 のとおりである。また、対象路線の詳細は貸与する資料を参照すること。

表 2-2 事業者が行う業務範囲の概要

区分	業務	備考
設計業務	測量調査	本事業に必要な部分の測量調査
	埋設物調査	本事業に必要な部分の埋設物調査
	試掘調査	本事業に必要な部分の試掘調査
	詳細設計業務	調査業務の結果等を参考に、対象施設の詳細設計を行う。また、設計図書の作成を行う。
	積算技術業務	積算資料(積算根拠)の作成及び積算システムへのデータ入力等の積算業務を行う。
	設計に伴う各種申請等の補助業務	各種申請等の手続きに必要な関係機関との協議、書類作成等を行い、申請等に係る本市の補助を行う。
工事監理業務	工事監理	工事業務の工事監理を行う。
工事業務	工事	表 2-1 に示す対象施設の工事及び工事現場管理を行う。
	工事に伴う各種許認可等の申請業務	各種許認可等の手続きに必要な関係機関との協議、書類作成等を行い、申請して許可を受ける。
	交付金申請書等作成業務	交付金の申請に必要な申請書類及び報告書類等の作成を行う。
	出来高精算業務	工事の出来高精算に係る資料の作成を行う。

2.9 事業期間

令和7年3月31日まで

※ただし、詳細設計業務は令和5年7月31日までに完了すること。

2.10 見積上限価格

本事業の見積上限価格は次のとおりとする。

- ・見積上限価格 448,290,000円(消費税及び地方消費税を除く)

2.1.1 低入札価格調査

本事業では、提案価格のうち提案工事価格について低入札価格調査を実施する。低入札価格調査の方法及び内容は、「中津川市入札制度（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度）について（R3.5.1改正）」に基づくものとする。

2.1.2 本市による事業の実施状況のモニタリング

1) モニタリングの内容

本市は、事業者が行う設計・施工が本市の定める要求水準書等に定める要件及び提案書類に示した内容を満たしていることを確認するために、本事業のモニタリングを行う。

本市のモニタリングにより、設計・施工の実施状況が設計業務委託契約書、工事監理業務委託契約書、工事請負契約書及び要求水準書等で定められた要件を満たしていないと判断される場合には、本市は事業者に改善を命令し、事業者は自らの負担により必要な措置を講ずるものとする。

本市はモニタリングの実施を第三者（以下、モニタリング企業という。）に委託することができる。

2) モニタリング費用の負担

モニタリングに係る費用のうち、本市が実施するモニタリングに係る費用は本市が負担する。

第3章 プロポーザル応募の手続等

3.1 募集等のスケジュール

事業者の募集及び選定に当たってのスケジュールは、表 3-1 のとおりである。なお、実施要領等に関する説明会は実施しない。

表 3-1 事業者の募集及び選定のスケジュール

実施事項	日程
プロポーザル募集の公告	令和3年10月29日（金）
実施要領等に関する質問の受付	令和3年11月1日（月）～ 令和3年11月26日（金）午後5時必着
実施要領等に関する質問への最終回答日	令和3年12月6日（月）
参加表明書及び応募資格審査書類の受付締切	令和3年12月14日（火）午後5時必着
参加資格確認結果の通知	令和3年12月24日（金）
提案書類の受付締切	令和4年1月14日（金）午後5時必着
プレゼンテーション及びヒアリングの実施	令和4年2月中旬
事業者の選定	令和4年2月下旬
基本協定の締結	令和4年3月下旬
設計業務委託契約の締結	令和4年4月上旬
工事監理業務委託契約の締結	令和4年8月予定
工事請負契約の締結	令和4年8月予定

3.2 応募者の構成

- 1) 応募者は、複数の企業により構成されるグループ企業とする。グループ企業を構成する企業を「構成企業」とする。
- 2) 応募者は4. 1から4. 5までをすべてを満たしており、かつ、設計業務を担当する設計企業、施工を担当する施工企業、工事監理業務を担当する工事監理企業の各々1社によるグループ企業であること。なお、共同企業体での組成も可とする。ただし、その構成は、設計企業、施工企業及び工事監理企業の各々1社とする。
- 3) 応募者の代表企業は、施工企業又は工事監理企業とする。
- 4) 応募者の代表企業がプロポーザル参加表明書及び参加資格確認書類を提出し、代表企業及びその他の構成企業並びに業務種別を明確にすること。
- 5) 応募者であるグループ企業（若しくは共同企業体）は、他のグループ企業（若しくは共同企業体）の構成企業と重複することはできない。
- 6) 応募者の代表企業は、総括責任者を配置する。また、総括責任者の下に、設計業務管理技術者、

工事監理業務管理技術者、監理技術者を配置すること。総括責任者は、設計から建設に至る本事業全体のマネジメントを行うものとし、各技術者との相互調整を行い本事業の推進を図ることとする。なお、事業者は本市の書面による事前の承諾なくして、総括責任者を変更してはならない。

3.3 プロポーザル応募に関する手続き

1) 実施要領等に関する質問の受付並びに回答公表

ア) 質問の受付

受付期間：令和3年11月1日（月）～令和3年11月26日（金）午後5時必着

提出方法：電子メールで提出のこと。

【様式】実施要領等に関する質問書（様式1）

【電子メール件名】「実施要領等に関する質問（応募者名）」

【宛先】3.5参照

イ) 回答の公表

令和3年12月6日（月）までに3.5に示す本市ホームページで公表する。回答にあたっては質問者を匿名化する。

2) 応募資格審査書類等の受付

応募者は、3.2及び4.1から4.5に示す条件を満たしていることを証明するために必要な書類を提出するものとする。なお、書類の提出は、代表企業が行わなければならない。

ア) 提出書類

5.1に示す「応募資格審査に関する提出書類」

イ) 提出方法

受付期間：令和3年12月8日（水）～令和3年12月14日（火）までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

提出方法：3.5に示す場所に持参により提出すること。

3) 参加資格確認結果の通知

参加資格確認結果は、応募者の代表企業に対して、令和3年12月24日（金）までに本市から書面により通知する。

なお、参加資格確認結果の通知において、参加資格があると認められた者であっても、本市に提出した書類等などに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、参加資格を取り消す。

4) 提案書類の受付

応募者は、受付期間内に提案書類を提出するものとする。また、書類の提出は、代表企業が行わなければならない。

なお、提案書類受付期間後の書類の追加・修正・差替はできない。

ア) 提出書類

5. 2に示す「提案書類」

イ) 提出方法

受付期間：令和4年1月7日（金）～令和4年1月14日（金）での午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

提出方法：3. 5に示す場所に持参により提出すること。

5) プロポーザル応募辞退届の受付

参加資格を有する旨の通知を受けた応募者が、プロポーザル応募を辞退する場合は、受付期間内にプロポーザル応募辞退届を提出するものとする。なお、書類の提出は、代表企業が行わなければならない。

ア) 提出書類

5. 1に示す「プロポーザル応募辞退届」

イ) 提出方法

受付期間：令和3年12月24日（金）～令和4年1月14日（金）までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

提出方法：3. 5に示す場所に持参により提出すること。

6) プレゼンテーションの実施

本市は、参加資格があると認められた応募者に対し、令和4年2月中旬に提案書類の内容に関するプレゼンテーションを行い、ヒアリング等を実施する。

詳細については、該当する応募者の代表企業に別途通知する。

3.4 プロポーザル応募に関する留意事項

1) 実施要領の承諾

応募者は提案書類の提出をもって、実施要領及び追加資料の記載内容を承諾したものとみなす。

2) 費用負担

プロポーザル応募に際し、応募に係る費用は、すべて応募者の負担とする。

3) プロポーザル応募において使用する言語・通貨単位及び時刻

プロポーザル応募において使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

4) 著作権

応募者が提出した提案書類の著作権等の各種権利は応募者に帰属するが、契約締結先の提出図書にかかる著作権等は、本市に帰属するものとする。

ただし、本市が本事業の公表及び本市が必要と認める時には、事業提案の全部又は一部を無償で

使用できるものとする。また、事業者に決定した者以外の応募者提案については、本事業の公表以外には原則として使用しない。

本市に提出された資料について情報公開請求があった場合は、中津川市情報公開請求条例に基づき提出書類を公開する場合がある。

5) 実施要領の承諾

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利となっている材料、工法、維持管理方法等を使用したことに起因する責任は、提案を行った応募者が負う。

6) 提出書類の取扱い

応募者から提出を受けた書類は返却しない。

7) 提示資料の取扱い

本市が提示する資料は、プロポーザル応募に係る検討以外の目的で使用することはできないものとする。

8) プロポーザル応募無効に関する事項

以下のいずれかに該当する提案書は、無効とする。

ア) 実施要領に示した応募者の備えるべき応募資格のない者の提出した書類

イ) 事業名及び見積金額のない書類

ウ) 代表企業名、構成企業名及び押印のない又は不明瞭な書類

エ) 事業名に誤りのある書類

オ) 見積金額の記載が不明瞭な書類

カ) 見積金額を訂正した書類

キ) 一つの応募について同一の者がした二以上の提案を行った書類

ク) 提案書類の受付期間締切までに本市担当窓口には到達しなかった書類

ケ) 公正な価格を害し、又は不正な利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した書類

コ) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和 22 年法律第 54 号) に違反し、見積金額又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した書類

9) 応募者が 1 者のみであった場合の取扱い

本事業に対する応募者が 1 者のみであった場合は、「第 6 章 事業者の選定方法」に示す手順に基づき、応募者の審査を行い、最優秀提案者として選定することの可否を決定する。

10) 必要事項の通知

実施要領等に定めるもののほか、プロポーザルにあたっての留意点等、必要な事項が生じた場合には、代表企業に通知する。

3.5 本事業に関する連絡先

中津川市環境水道部水道課

〒508-8501 岐阜県中津川市かやの木町2番1号

中津川市環境水道部水道課（担当：幸脇、井上）

TEL：0573-66-1111（内線513）

FAX：0573-65-7626

電子メール：suidou@city.nakatsugawa.lg.jp

水道課ホームページ：<https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/life/wc/4/index.html>

第4章 応募者の備えるべき応募資格要件

応募者の資格要件は次のとおりとする。

4.1 応募者共通の参加要件

- 1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- 2) 本事業に係る応募資格審査書類の提出期限の最終日(以下、「応募資格要件確認基準日」という。)から基本協定締結日までの間において、法令等に基づく営業停止等の措置を受けていないこと。
- 3) 本事業にかかる応募資格要件確認基準日から基本協定締結までの間において、中津川市から指名停止の措置を受けていないこと。
- 4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く)、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く)、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者、若しくはその他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- 5) 中津川市暴力団排除条例第2条1号に規定する暴力団、同条2号に規定する暴力団員又は同条3号に規定する暴力団員等と関係を有しないこと。
- 6) 以下のいずれかに該当する者でないこと。
 - ア) 本事業に係る選定委員会の委員と資本面又は人事面において関係がある者。
 - イ) 本事業における事業者の募集及び選定に係るアドバイザー業務に関与した者と資本面又は人事面において関連がある者。

「資本面において関係のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資額の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において関係のある者」とは、当該企業の役員を兼ねている場合をいう。

なお、本事業における事業者の募集及び選定に係るアドバイザー業務に関与した者は次のとおりである。

- ・株式会社中央設計技術研究所
- ・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

4.2 設計企業の参加資格要件

設計企業は、次の1)から4)までの要件をすべて満たす者でなければならない。なお、共同企業体の場合は1社でも次の1)から4)の要件を満たしていれば可とする。

- 1) 建設コンサルタント登録規定(昭和52年建設省告示第717号)第2条の規定に基づく登録(登録部門は「上水道及び工業用水道」に限る)を受けていること。
- 2) 令和3年度中津川市入札参加資格者名簿の「建設コンサルタント業務」のうち、「上水道及び工業用水道」に登録されていること。
- 3) 次の要件を満たす設計業務管理技術者及び照査技術者を配置できること。なお、管理技術者及び

照査技術者の兼務は認めない。

- ア) 設計業務管理技術者は、技術士法に基づく技術士（総合技術監理部門（上下水道部門－上水道及び工業用水道）又は、上下水道部門（上水道及び工業用水道））の登録を受けている者であること。また、実施設計完了後においても事業の全般にわたり技術的管理を行うとともに、主要な設計、施工の協議及び現地調査に出席しなければならない。
 - イ) 照査技術者は、技術士法に基づく技術士（総合技術監理部門（上下水道部門－上水道及び工業用水道）又は、上下水道部門（上水道及び工業用水道））の登録を受けている者であること。
 - ウ) 応募者と、本事業に係る応募資格審査書類の受付を行う日から起算して3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にあること。
 - エ) 平成23年度から応募資格要件確認基準日までの間に、地方公共団体が発注する水道事業又は工業用水道における口径250mm以上の配水管の詳細設計の業務完了実績を有する者であること。
- 4) 実施要領の公表日現在、岐阜県内に本社、支社又は営業所等が所在していること。

4.3 施工企業に必要な資格要件

施工企業は、次の1)から6)までの要件をすべて満たす者でなければならない。なお、共同企業体の場合は1社でも次の1)から6)の要件を満たしていれば可とする。

- 1) 建設業法（昭和24年法律第100号。以下同じ。）第3条に規定する水道施設工事業に係る特定建設業許可を受けていること。
- 2) 建設業法第3条に規定する水道施設工事業許可を受けて3年以上営業していること。
- 3) 令和3年度中津川市入札参加資格者名簿の「建設工事」のうち、「水道施設工事」に登録されていること。
- 4) 市と災害時の応急復旧にかかる協定を締結し、非常時における協力関係を構築している者又はその構成員。
- 5) 建設業法施行規則第27条の23に規定する経営事項審査について、応募資格審査事項の受付を行う日から起算して1年7ヶ月以内に受審していること。また、総合評定通知書の総合評定値（P点）が水道施設工事について700点以上であること。
- 6) 専任すべき技術者については、建設業法第26条第3項による技術者を配置できること。なお、応募者と、本事業に係る応募資格審査書類の受付を行う日から起算して3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にあること。ただし、契約開始時に契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。
- 7) 平成23年度から応募資格要件確認基準日までの間に、地方公共団体が発注する水道事業又は工業用水道における口径250mm以上の配水管の布設工事の元請としての完成実績があること。

4.4 工事監理企業に必要な資格要件

工事監理企業は、次の1) から4) までの要件をすべて満たすものでなければならない。

- 1) 令和3年度中津川市入札参加資格者名簿の「建設工事」のうち、「水道施設工事」に登録されていること。
- 2) 平成23年度から応募資格要件確認基準日までの間に、地方公共団体が発注する配水管の洗管（断水・充水・通水）作業を含む工事の完成実績があること。なお、応募者の親会社（会社法（令和2年法律第33号。以下同じ）第2条第4号に規定する親会社をいう。）及び子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）の実績がある場合も可能とする。
- 3) 以下の①から③のいずれか1つの要件、かつ④の要件を満たす工事監理業務管理技術者を配置できること。
 - ① 技術士法に基づく技術士（総合技術監理部門（上下水道部門—上水道及び工業用水道）又は、上下水道部門（上水道及び工業用水道））の登録を受けている者
 - ② 一級土木施工管理技士の資格を有する者
 - ③ 地方公共団体（水道事業）の発注者として技術上の実務経験が5年以上ある者
 - ④ 本事業に係る応募資格審査書類の受付を行う日から起算して3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にあること。ただし、契約開始時に契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

4.5 代表企業に必要な資格要件

- 1) 施工企業が代表企業となる場合にあつては、総括責任者は、4.3施工企業に必要な資格要件6)の要件を満たすものと兼務できるものとし、本事業全体のマネジメントを行うものとする。
- 2) 工事監理企業が代表企業となる場合にあつては、総括責任者は、4.4工事監理企業に必要な資格要件3)の要件を満たすものと兼務できるものとし、本事業全体のマネジメント（建設業法第19条の2に示す現場代理人の職務を除く）を行うものとする。

4.6 応募者が資格要件を喪失した場合の取扱い

応募者の代表企業及び構成企業が、応募資格要件確認基準日の翌日から事業者決定日までの間、4.1に記載されている資格要件を喪失した場合は、以下の取扱いとする。

- 1) 代表企業が資格要件を喪失した場合

代表企業が資格要件を喪失した場合、当該グループ企業を失格とする。

- 2) 構成企業が資格要件を喪失した場合

代表企業以外の構成企業が資格要件を喪失した場合、当該資格要件を喪失した構成企業を除外し、当該構成企業が請負、又は受託する予定であった業務について、新たに本市へ応募資格審査書類を提出し、応募資格の確認を受けたうえで、構成企業の役割分担の変更、又は構成企業の追加を認める。

第5章 プロポーザル応募時の提出書類

プロポーザル応募時に提出する書類は、下表のとおりとする。詳細は、提出書類作成要領及び様式集を参照のこと。

5.1 応募資格審査書類

	提出書類	様式
応募資格審査に関する提出書類	・ 応募資格審査書類一覧表	様式 I - 1
	・ プロポーザル参加表明書	様式 I - 2
	・ 資格審査申請書	様式 I - 3
	・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 4
	・ 設計企業実績	様式 I - 4 - 1
	・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式 I - 4 - 2
	・ 施工企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 5
	・ 施工企業実績	様式 I - 5 - 1
	・ 配置予定技術者の資格（施工企業）	様式 I - 5 - 2
	・ 工事監理企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 6
	・ 工事監理企業実績（洗管作業を含む工事）	様式 I - 6 - 1
	・ 配置予定技術者の資格（工事監理企業）	様式 I - 6 - 2
	・ 委任状	様式 I - 7
	・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	—
	・ 決算報告書（代表企業、構成企業、決算報告書は直近3ヶ年）	—
・ 登記簿謄本（代表企業、構成企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	—	
・ 募集要綱の応募資格要件各種税の納税証明書（代表企業、構成企業、直近1ヶ年）	—	
その他	・ プロポーザル応募辞退届	様式 II - 1

5.2 提出書類

	提出書類	様式
提案内容審査に関する提出書類	① 提案書類審査に関する提出書類	
	・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－ 1
	・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－ 2
	・ 見積書	様式Ⅲ－ 3
	・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－ 4
	② 技術提案書	
	・ 事業実施方針	様式Ⅳ－ 1
	・ 事業実施体制	様式Ⅳ－ 2
	・ 事業のリスク管理	様式Ⅳ－ 3
	・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－ 4
	・ 施工計画	様式Ⅳ－ 5
	・ 工程管理計画	様式Ⅳ－ 6
	・ 周辺環境計画	様式Ⅳ－ 7
	・ その他特筆すべき創意工夫	様式Ⅳ－ 8

第6章 事業者の選定方法

6.1 応募資格の審査

1) 応募資格審査書類の審査

本市は、本事業の応募者に求めた応募資格審査書類が全て揃っていることを確認し、審査する。書類不備の場合は失格とする。ただし軽微な書類不備の場合は、この限りではない。

2) 応募資格要件の審査

本市は、応募者が「第4章 応募者が備えるべき応募資格要件」を満たしていることを審査する。応募資格要件を1つでも満たしていない場合は失格とする。

3) 参加資格確認結果の通知

本市は、応募資格審査の結果を応募者の代表企業に通知する。

6.2 提案書類の確認

本市は、応募者から提出された提案書類が全て揃っていることを確認する。ただし、軽微な書類不備等の場合は、追加提出を求めるとともに技術評価に反映することがある。

6.3 提案価格・基礎審査

1) 提案価格審査

本市は、応募者が提出した提案価格が、見積上限価格以内かつ本市の設定した低入札調査基準価格以上であることを審査する。見積上限価格を超えた場合は失格とする。また、提案価格のうち提案工事価格が低入札価格調査の調査基準価格を下回った応募者には、低入札価格調査を実施する。

2) 基礎審査

本市は、提案価格が見積上限価格以内である応募者を対象として、要求水準内容の審査を実施する。提案内容が「要求水準書」に定めた要求水準を満たしているか否かを審査する。要求水準を満たしていない場合は失格とする。

3) 結果の通知

本市は、提案価格及び基礎審査の結果を、応募者の代表企業へ通知するとともに、プレゼンテーションの日程を応募者に伝える。

6.4 選定委員会

事業者の選定にあたり、本市は選定委員会を設置する。選定委員会は、提案内容審査における事業者選定基準や実施要領の事業者選定に関する書類の検討を行うほか、事業者選定における以降に示す事項を実施する。

6.5 プレゼンテーションの実施

提案価格の審査及び基礎審査後、応募者ごとにプレゼンテーションを実施し、当該応募者に対し、ヒアリングを行う。

6.6 提案内容の審査

応募者が提出した提案内容に対して、審査項目及び配点に基づき得点化を実施する。詳細については、「事業者選定基準」に示す。

6.7 最優秀提案者等の選定

各応募者の総合評価点が最も高い提案を最優秀提案とし、最優秀提案者に選定する。

また、最優秀提案の次に優秀な提案を優秀提案とし、優秀提案者に選定する。ただし、総合評価点が同点の場合は、技術評価点が最も高い提案を最優秀提案として選定する。なお、以上により優劣が決定できない場合は、くじ引きにより最優秀提案者を決定する。

6.8 優先交渉権者の決定

本市は、選定委員会より選定された最優秀提案者を本事業の優先交渉権者に、優秀提案者を次点交渉権者に決定する。

ただし、本事業に対する応募者が1者の場合には、その応募者を優先交渉権者に決定する。

6.9 審査結果の通知及び公表

本市は、選定委員会における審査及び選定の結果を取りまとめて、応募者に対して書面にて通知するとともに、3.5に示す本市ホームページで公表する。優先交渉権者と次点交渉権者への書面通知には、優先交渉権者であること、次点交渉権者であることを明記する。

なお、優先交渉権者にならなかった応募者は、その結果に関する意義申し立て並びに、審査内容に関する説明請求は、一切受け付けないものとする。

第7章 技術提案の履行に関する事項

事業者の技術提案の評価内容を担保するため、事業者の技術提案項目については、原則履行を求めるものとする。具体的な履行方法については、本市及び事業者で協議のうえ、決定するものとする。

7.1 悪質な行為があった場合の取り扱い

事業者の技術提案に虚偽の記載等、明らかに悪質な行為があった場合には、中津川市工事請負契約に係る指名停止等の措置要綱に基づき、入札参加資格停止を行う。

7.2 技術提案の履行が確認できなかった場合の取り扱い

事業者の技術提案の履行が確認できなかった場合は、事業者の不可効力により達成されなかった場合を除き、事業者は、本市の指定する期間内に違約金を支払わなければならない。ただし、本市と協議の上、同等と認められる方法で本事業を履行することを認める場合はその限りではない。

【違約金相当額の算定】

違約金相当額（税抜）

＝契約金額×（1－履行できない提案を控除した場合の評価点÷事業者選定時の評価点）

第8章 本市と事業者の責任分担

8.1 基本的考え方

本事業における事業者が担当する業務については、事業者が責任をもって遂行し、業務に伴い発生するリスクについてはそれを管理し、発生時の影響についても自ら負担するものとする。ただし、事業者が適切かつ低廉に管理することができないと認められるリスクについては、本市がそのすべて又は一部を負うこととする。

8.2 予想されるリスクと責任分担

本市と事業者との責任分担は、業務委託契約書（案）、工事請負契約書（案）及び別紙1「リスク分担表」に示すとおりであり、応募者は、負担すべきリスクを想定したうえで提案を行うこと。

第9章 契約に関する事項

9.1 契約手続き

1) 契約の条件

優先交渉権者と本市は、契約の締結に関する基本協定締結に際し、基本協定書（案）の内容について提案書類提出時に未定であったもの以外は変更しないものとし、速やかに合意、契約締結を行う。

本事業に係る翌年度以降の水道事業予算において、この契約に係る予算が措置されなかった場合には契約を行わない。この場合、プロポーザル応募に要したすべての費用について本市に請求することができず、応募者の負担となる。

2) 優先交渉権者が資格要件を喪失した場合の取り扱い

優先交渉権者が4.6「応募者が資格要件を喪失した場合の取扱い」に該当し、応募資格要件を喪失した場合は、本市は優秀提案者として次点交渉権者に決定した応募者と契約交渉を行う。ただし、4.6.2)「構成企業が資格要件を喪失した場合」において、新たに本市へ応募資格審査書類を提出し、応募資格の確認を受けたうえで、構成企業の役割分担の変更、又は構成企業の追加を本市が認めた場合は、この限りではない。

9.2 契約の枠組み

1) 契約及び設計、工事の流れ

本市と事業者は、提案書類に示す設計額（提案設計価格）に基づき、見積合わせを実施した上で、設計業務委託契約を締結する。

設計業務は、あらかじめ設定された工区ごとに、設計成果品を作成し、当該設計の部分引渡しを行う。設計業務（測量を含む）に関する条件変更又は数量変更等があれば、変更契約を行う。工区の設定は別紙2「工区位置図」のとおり。

本市と事業者は、各工区における設計業務の完成後、その工区ごとに請負率を踏まえた実施設計工事額に基づき、工事請負契約を締結する。また、提案書類に示す工事監理額（提案工事監理価格）に基づき、見積合わせを実施した上で、工事監理業務委託契約を締結する。

工事業務は、あらかじめ設定された工区を一連の一工事とした場合の諸経費率により各工事の実施設計工事額を算出し、工事請負契約を締結する。設計業務の一部が未完成の時点における一工事の工事費の算出にあたっては、未完成の部分に提案工事価格を代用する。

本市は、各会計年度における支払限度額の範囲内で、設計、工事監理、工事の出来高検査を行う。事業者は、各工区の工事精算数量確定後に出来高精算を行い、請負率を踏まえた変更設計額で変更契約を行う。また、工事監理業務は、設計業務と同様に工区ごとに部分引渡しを行う。

(算定方法)

請負率＝提案書見積価格／見積上限価格

2) 対象者

契約の対象者は、基本協定はグループ企業（若しくは共同企業体）、設計業務委託契約は設計企業（若しくは共同企業体）、工事請負契約は施工企業（若しくは共同企業体）とし、工事監理業務委託契約は工事監理企業とする。

締結時期及び契約期間

項目	締結時期	契約期間
基本協定	令和4年3月下旬（予定）	
設計業務委託契約	令和4年4月上旬（予定）	令和4年4月上旬（予定） ～令和7年3月31日
工事監理業務委託契約	令和4年8月上旬（予定）	令和4年8月上旬（予定） ～令和7年3月31日
工事請負契約	令和4年8月上旬（予定）	令和4年8月上旬（予定） ～令和7年3月31日

9.3 契約保証金

設計業務委託契約書、工事監理業務委託契約書及び工事請負契約書に基づくものとする。

第10章 対価の支払い

10.1 費用の構成

費用の構成は以下に示すとおりである。

項目		該当する業務	備考
設計 業務費	測量調査費	測量調査業務	
	設計費	詳細設計業務	
		各種申請等の補助業務	
積算業務費	設計書作成及び出来高精算業務		
工事監理 業務費	工事監理	工事監理業務	
工事費	工事費	工事業務	
		各種許認可等の申請業務	
	申請業務費	交付金申請書等作成業務	

10.2 費用の調達

設計・工事等に要する費用は、本市が調達するものとする。

10.3 費用の支払方法

設計・工事監理・工事等に要する費用は、各年度の出来高に応じて支払う。

なお、各会計年度における支払限度額割合は以下のとおりとする。

- ・令和4年度 約30%
- ・令和5年度 約51%